

大廃業時代！?

令和時代に 事業承継を考える

■アクタス税理士法人

8



前回までの7回で、大廃業時代を迎えるかもしれない令和の事業承継について「事業者承継を増やすための施策」「経営者保証」等々について確認してきました。今後は、我々税理士が取り組むべきサポートは、継続を前提とした「事業承継」だけでなく「廃業」や「経営資源の一部譲渡」「第三者承継」など、さまざまな状況が想定されます。最終

前回までの7回で、大廃業時代を迎えるかもしれない令和の事業承継について「事業者承継を増やすための施策」「経営者保証」等々について確認してきました。今後は、我々税理士が取り組むべきサポートは、継続を前提とした「事業承継」だけでなく「廃業」や「経営資源の一部譲渡」「第三者承継」など、さまざまな状況が想定されます。最終

では「経営の承継」と「財産の承継」が支援のメインです。経営の承継では「後継者確保」が重要であり、それに伴う事業承継計画の作成支援が必要です。後継者向けには、ビジネスのさらなる成長発展のため

の考えや企業文化などを明確にし、社員に浸透させる「理念再構築」も支援していただくたいです。財産の承継のメインは、株

代した支援が必要で、令和時代の事業承継の鍵は「廃業をも辞さない」ということです。実質的には債務超過状況にあり、望まざる事業承継の状況にお客さまに

ふことができれば、譲り渡す側、譲り受ける側の双方において大きなメリットがあります。国の支援体制とともに、顧問税理士もサポートして欲しいところです。さらに、廃業の最後の手続きとしては、会社清算の登記や清算確定申告などがありますので、ここも支援が必要です。

一番身近な専門家として最後まで寄り添う

令和時代の承継と廃業を支える税理士の役割

め、事業再構築を支援していく必要があります。新しい人事制度や組織作りの支援も必要ですし、記帳代行に依存しない経営管理体制の構築もぜひ支援して欲しいところです。事業承継を機に、創業者

得意分野ですので語らずともご承知のとおりです。株式承継対策がまだであれば「特例事業承継税制」の適用を検討していく必要があります。

証の問題等、難しい問題を解決する支援が必要になります。だからこそ、すべての関係者が先送ってきた問題ですが、そろそろ決断が求められます。また、廃業を選択する場合にも、経営資源を引き継

我々税理士は、継続でも廃業でも、お客さまに一番身近な専門家として、最後まで寄り添ってサポートをしていく必要があります。大廃業時代のお客さまの航海を、彷徨わせることなく、適切に導く支援をしていきます。

(おわり)